

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政

1. 施策の基本方針

Plan

- 適正な定員管理を進め、効率的に機能する地方政府を目指します。
- 事務事業の徹底的な見直しと効率化、民間の経営手法や民間活力の導入等により、効率的で質の高い行政運営を行います。

2. 目標

重点目標

Plan

- 定員管理計画に基づき、職員数を計画的に削減するとともに、限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう、職員研修の充実や能力・実績を重視した人事管理制度の構築、効率的な執行体制を整備します。
- 財政早期健全化計画や市政一新プログラムに基づき行財政改革を行うとともに、行政評価を通して事務事業の継続的な改善や成果重視の効果、効率的な施策展開を図ります。
- 保育所等の民営化、学校給食、ごみ収集、公共施設管理や定型的な事務等の民間委託を計画的に推進するとともに、公共施設の整備や管理運営等について、指定管理者制度、民間資金や経営ノウハウの活用を進めます。
- 未利用公共用地の売却や貸付など資源の有効活用を進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 行政の役割の変化や高度化に対応するとともに、小数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、職員研修など人材育成の充実、人事評価の活用による成果主義による人事、任期付職員等多様な人材の活用など、新たな人事制度の構築が必要となっています。
- 行政評価制度の運用改善を図り、成果志向の施策展開を推進するとともに、施策評価を中心とした事務事業の見直しなどマネジメント機能のいっそうの向上が課題となっています。

施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	41.0	43.0	
	成果	39.2	42.9	43.6	42.5			87%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	230	320	
	成果	147	169	176	186			23%
指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	87.0	89.0	
	成果	85.0	89.8	90.0	87.9			73%
未利用公共用地の売却件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	11	17	
	成果	5	5	8	12			58%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- 職員の定員適正化計画に基づき、平成23年度は15名の職員を削減しました。(消防職、医療職を除く)
- 人材育成基本方針の見直しに向け、人事評価制度の評価対象者拡大(一般職員への試行実施)や評価制度マニュアルの改訂を行いました。
- 各室共通の軽易又は定型的作業(会議録テープおこし、印刷・郵便物封入作業など)を集約し、組織内に設置した「業務支援センター」で業務を行うことで、事務処理の効率化を図りました。
- 成果重視の施策展開を図るため、引き続き目標管理、考査制度、施策評価など適切な運用に努めました。
- 未利用公共施設用地や既存施設の貸付など地域や事業者と連携して行政資源の有効活用に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- 指定管理者制度を活用し、地域づくり組織や民間事業者等に公民館や体育施設など公の施設の管理運営を委託しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1004	行政改革推進事業	行政改革推進室	550	508	継続(事務改善)	A	A
4102	庁舎等災害復旧事業	管財室	-	4,370	H24完了予定	-	-
5001	財産管理費	管財室	7,581	6,051	継続(現行)	A	B
5002	自動車管理費	管財室	22,879	26,450	継続(現行)	B	C
5003	庁舎管理費	管財室	104,152	101,406	継続(事務改善)	B	C
6004	庶務文書費	総務室	36,536	32,609	継続(現行)	B	B
6005	職員健康管理費	人事研修室	9,555	8,567	継続(現行)	B	B
6006	職員研修費	人事研修室	1,812	2,194	継続(事務改善)	A	A
6007	人事管理費	人事研修室	13,040	11,484	継続(現行)	A	B
6023	公平委員会費	公平委員会事務局	312	514	継続(現行)	-	-
6049	監査委員費	監査委員事務局	3,015	2,912	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			199,432	197,065			
小計(うち、一般会計分)			199,432	197,065			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、人材育成基本方針の見直しと実施計画の策定・推進、職員提案制度の実施に向けた取組を進め、職員の政策形成能力の向上、やる気ややりがいを感じることができる職場づくりに努める必要があります。 平成23年度に新たに4件の未利用公共用地の売却を行い、延べ12件の売却件数となり目標を達成しました。 考査制度による事業見直しについては、平成19年度より見直し・改善の取組を進めていることから年々減少傾向にあり、今後は、施策評価の視点から事務事業の見直しを行う取組も必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> 目標管理制度及び人事評価制度の本格実施を行うことにより、職員の適正な配置・処遇と人材育成の充実を図りながら、「第2次名張市定員適正化計画」に基づき適正な定員管理を図ります。 職員研修の充実に向け新たな研修体系の構築と実施体制の充実に取り組みます。 行政評価制度のいっそうの充実を図るため、総合計画推進の観点から、施策評価の充実を図るとともに、透明性の高い評価の実施に向け必要な改善を図ります。 財政の健全化に向け、施策の選択と集中をいっそう進めるため、これまで以上に重点事業を明確化するとともに行政評価と連携する予算編成のシステムの構築に取り組みます。 先進自治体の事例研究を行うなど、引き続き、市有財産の効率的な維持管理、市有地の売却・有効活用を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)